

# BTMU

## CHINA WEEKLY

### トピックス： 増値税還付率引下げに見る輸出基地としての中国投資環境

9月15日より、輸出に伴う増値税還付率が引き下げられた。今回の還付率調整では、低価格品で輸出の伸びの大きい鋼材、紡績品、家具等が引き下げ対象となったほか、エネルギー消費が大きい或いは環境汚染が激しい非鉄金属等については還付自体が廃止された。但し、奨励産業となっているハイテク製品やバイオ医薬品等に対しては還付率が引き上げられた。

輸出に伴う増値税の仕組みは、輸出企業が輸出部分について「(輸出 FOB 価格－免税原材料価格)×(徴税率－還付率)」に相当する税金を負担するというもので、今回の還付率調整が輸出企業に与える影響は、還付率引き下げ、引き上げの両方を含むため一様ではないものの、中国における輸出企業が昨今の人件費、土地代の上昇で厳しい価格競争に晒されつつあることに鑑みると、少なからぬ負の影響が予想される。

そもそも輸出に伴う増値税還付制度は 1994 年の導入以来、前述の計算式に見られるように不合理なシステムのまま今日に至り、加えて時々の税還付財源や輸出の状況に応じて徴税方法や還付率をたびたび変更した経緯にあり、同制度は輸出企業のコストを左右する重要な要素の一つと見られてきた。

翻って、今回の還付率調整の背景に目をやると、①国内の過剰生産が輸出増勢に拍車を掛け人民元切り上げ圧力を増したことから、輸出抑制により人民元への圧力緩和を狙ったもの、②昨今のEU等諸外国における環境保護、省エネルギーに絡む規制強化へ呼応したものと思われ、更にこうした対応は③中国が目指す産業構造の転換・高度化、資源循環型経済の構築といった国内産業政策や、④先般商務部が発表したハイテク産業、近代農業、環境保護産業等を奨励する外資政策に合致するものである点も見て取れる。

近年、外資企業は中国を世界の市場と捉える見方を高めてはいるものの、中国の輸出の担い手として外資が占める割合は年々増加傾向を辿り 2005 年には外資のシェアが 50%を超えていることから、依然として外資にとって輸出拠点としての中国の位置づけは高いものと思われる。

こうした中、輸出企業の採算を左右する増値税還付制度の調整は、従来は主として上述のような国内経済の問題に起因するものであったのが、WTO加盟後はグローバル経済の枠組みの下で、輸出量の増加に伴う貿易摩擦から最近では環境、エネルギー、知的財産権に絡む経済摩擦までも含む、広範な問題に起因するものとなりつつあることに留意したい。

外資企業はこの機会に輸出に伴う増値税制度を取り巻く環境を改めて見直し、外資政策の今後の方向性も考慮に入れ、輸出基地としての中国を如何に活用していくか、再考することが必要かもしれない。

#### <増値税還付率の調整> \* 詳細は本号の「EXPERT VIEW」をご参照ください。

- 還付撤廃: 塩、セメント以外の非鉄金属類、石炭、天然ガス、一部の木材加工製品等。
- 還付率引き下げ: 鋼材 11%→8%、セラミック、一部の革製品 13%→8%、セメント、ガラス 13%→11%、一部の非鉄金属材料 13%→5%、8%、11%、紡績品、家具 13%→11%
- 還付率引き上げ: 重大技術設備、一部の IT 製品、バイオ医薬品 13%→17%  
農産物を原料とする一部の加工品 5%、11%→13%
- 2006 年 9 月 14 日以前に締結された輸出については、2006 年 12 月 14 日迄に通関を行えば、調整前の還付率で還付申請可。

# CHINA WEEKLY DIGEST

## 1. 経済

### ●8月の主要経済指標:景気過熱に鎮静化の兆し

固定資産投資は7月の27.4%(前年同期比、以下同じ)から8月の21.5%に減速(単月ベース、下表は累計ベース)、工業生産も7月の16.7%から8月の15.7%に減速し、過熱抑制策奏功の兆しが伺われる。対内直接投資もマイナス幅が拡大。小売増額はほぼ横ばいで推移したが、貿易黒字は188億ドルと黒字幅の最高値更新を続けている。

<8月の主要経済指標>

	8月 金額	8月 前年比(%)	7月 前年比(%)
固定資産投資(都市部)* (億円)	52,594	29.1	30.5
第一次産業* (億円)	548	38.2	39.4
第二次産業* (億円)	22,878	32	34.5
第三次産業* (億円)	29,168	26.8	27.4
工業生産(付加価値ベース)(億円)	7,356	15.7	16.7
社会消費財小売総額 (億円)	6,077	13.8	13.7
消費者物価上昇率	-	1.3	1.0
工業品出荷価格	-	3.4	3.6
原材料・燃料・動力購入価格	-	6.7	6.7
輸出 (億ドル)	907.7	32.8	22.6
輸入 (億ドル)	719.7	24.6	19.7
貿易収支 (億ドル)	188.0	-	-
対内直接投資 (億ドル)	44.86	▲8.49	▲5.49

\*印は1月からの累積ベース

## 2. 産業

### ●不動産市況もブーム鎮静化の兆し

発表された8月の全国70主要都市不動産価格は5.5%増(前年同期比、以下同じ)と伸び幅が前月より0.2ポイント低下し、ブーム鎮静化の兆しが窺わせる結果となった。項目別でみると、①新規不動産価格は7.1%増加、伸び幅は前月より0.4上昇、②中古不動産は4.5%増加、伸び幅は前月より0.5上昇、③非住宅不動産は3.1%増加、伸び率は前月より1.8ポイント低下となった。

### ●新華社:外国通信社への規制強化関連弁法を公布

新華社は10日、「外国通信社の中国国内ニュース公表に関する管理弁法」を公布した。公布日より施行される。主な内容は、以下のとおり。①外国通信社の中国国内でのニュース発表は、新華社の認可により、更に新華社指定機構により代理されたものでなければならない。②国内ユーザーは、外国通信社情報の利用に際しては、直接利用、編集・翻訳および引用してはならず、新華社に指定される機構と利用契約を締結しなければならない。③外国通信社が中国国内で発表する内容は「憲法」の基本原則(国家統一維持、国家利益の保護など)に反しないこと。④新華社は外国通信社の中国国内での発表情報に対し選択権を有し、禁止内容は削除できる。

## 3. 貿易・投資

### ●2006年度中国・欧州工商サミット開催

9月9日、2006年度中国・欧州工商サミットが開催され、包括枠組み協定締結につき協議したが、ここでの温家宝首相の発言のポイントは以下の通り。

中国と欧州連合との貿易協力における問題点:①貿易不平衡:今後、中国はEUからの輸入を拡大する一方、対中国のハイテク製品と武器輸出の制限緩和を期待。②知的財産保護:協議体制を構築し協力を強化。③エネルギー消費:エネルギー消費削減目標の実現のため、国際協力を求める。④貿易摩擦:相互尊重と対等を協議の原則とし、問題の政治化を回避する。

今後の貿易協力についての提案:①技術協力:情報、バイオ医薬、機械、自動車、電器、化学及びエネルギーなど欧州が強みを持つ分野での協力促進。②エネルギー・環境保護での協力:ごみ処理、建築省エネルギー、環境管理、風エネルギー、原子能、バイオエネルギー等。③農業とサービス業での協力:農村発展、農村救済、農業生態、農産品品質、動物衛生等分野で協力を実現。④中小企業支援での協力:技術譲渡、市場共有、加工貿易、人材資源など分野での協力を強化。

## 4. 金融・為替

### ●マネーサプライ伸びは鈍化

報道によると、8月のマネーサプライM2は前年同期比17.9%伸びとなり、7月の18.4%よりやや鈍化した。また、8月に新規貸出金額は同16.1%増の1,895億元で、7月の1,718億元よりやや増加したが6月の3,947億元をピークに落ち着いた動きとなっている。ただし、今年1-8月の累計ベースでは25,415億元に上り、今年度の目標(2.5兆元)を既に超えたこととなる。

### ●“超”金融監督管理機構の設立を検討

報道によると、包括的な金融監督を担う金融協調監督管理委員会の設立が検討されており、8月中に国务院に関連報告が提出される予定という。この金融協調監督管理委員会の主要機能は、①金融持株会社の監督管理、②既存の事業持株会社の監督管理、③金融新業務分野の管理監督、④監督管理機能以外に、各機関への強い調整機能をもつことであるとされている。この金融協調監督管理委員会は金融関連管理機関の間の見解の対立や、規定が明示されていないような問題の解決が期待されているという。

# EXPERT VIEW

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 株式会社  
 国際事業本部 海外アドバイザー事業部  
 池上 隆介

## 【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は、9月上旬から中旬にかけて公布または施行された主な法令を取りあげました。一部、以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

<p>[規則]</p> <p>「財政部、国家税務総局の消費税の若干の具体政策に関する通知」(財税[2006]125号、2006年8月30日発布)</p> <p>「小売業者販促行為管理弁法」(商務部、国家発展改革委員会、公安部、国家税務総局、国家工商行政管理総局2006年第18号令、2006年9月12日公布、同年10月15日施行)</p> <p>「一部商品の輸出税還付率調整及び加工貿易禁止類商品目録追加に関する通知」(財政部、国家発展改革委員会、商務部、税関総署、国家税務総局、財税[2006]139号、2006年9月14日発布、2006年9月15日実施)</p>	<p>今年4月1日付で改定された消費税の課税品目の具体的な範囲、税額計算根拠に関する通知。</p> <p>小売業者のキャンペーン・セールに関する規則。</p> <p>輸出品に対する増値税還付の比率調整と加工貿易の禁止に関する通知。</p>
---	---

### 増値税輸出還付率の調整と加工貿易の禁止に関する通知が発布される

9月14日付で発布された上記表中の通知は、多数の輸出品について増値税の還付を取り消しまたは還付率を引き下げ、また加工貿易を禁止したものだ。その背景や目的については、巻頭のトピックスで紹介しているので、ここでは通知の要点をまとめておく。

#### 1. 増値税輸出還付率調整

##### 1) 輸出還付取消品目

塩とセメントを除く全ての非金属鉱産物(注:硫黄物・土石類・石灰の原料)、石炭、天然ガス、パラフィン、コールタール、珪素、ヒ素、石材製品、非鉄金属及びその屑(注:銅、ニッケル、アルミニウム、亜鉛、錫、タングステン、その他の卑金属)

セラミック製品(注:加工度の低いもの)・耐火製品、農薬及び中間体(25種)、一部加工済み皮革(注:加工度の低いもの)、鉛・水銀電池

カシミア毛、木炭、枕木、コルク製品、各種木材製品

青蘘草(注:漢方薬原料)、混合調味料、水・氷・雪、エチルアルコール・変性アルコール

以上、税関商品分類(HSコード8桁)で255品目

##### 2) 還付率引下げ品目・旧新還付率

鋼材(142種): 11% 8%

セラミック製品(注:加工度の高いもの)、一部加工済み皮革(注:加工度の高いもの): 13% 8%

セメント、ガラス・同製品: 13% 11%

一部非鉄金属

内 銅・ニッケル製品: 13% 5%

アルミニウムの棒、型材、板、シート、ストリップ: 13% 11%

アルミニウムの線: 13% 8%

鉛・亜鉛・錫製品: 13% 8%

繊維原料・製品（注：655種、アパレルは含まず）、家具、プラスチック・同製品、ライター、木材・木製品・木炭：13% 11%  
非機械式駆動車両（手押し車）・部分品：17% 13%  
以上、税関商品分類（HSコード8桁）で1130品目

### 3) 還付率引上げ品目・旧新還付率

重要装置・設備（注：各種測定機器、発電設備、動力装置など）、一部IT製品（各種コンピュータ部品・周辺機器、携帯電話部品など）、バイオ医薬品、国の産業政策による輸出奨励ハイテク製品など：13% 17%

農畜産物を原料とする一部加工品（注：牛・羊肉、大豆・菜種などの植物油、腸詰め皮など）：5%または11% 13%

以上、税関商品分類（HSコード8桁）で191品目

なお、上記の品目内訳については、同通知付属の商品目録（下記アドレス）をご覧ください。  
<http://www.mofcom.gov.cn/accessory/200609/1158299499802.xls>  
各品目の日本語名については、日本の税関ホームページ（下記アドレス）の実行関税率表をご参照ください。 <http://www.customs.go.jp/tariff/index.htm>

### 4) 実施時期

2006年9月15日（輸出通関日基準）。9月14日までに契約済みで、12月14日までに輸出通関するものは、旧還付率を選択できるとされている。ただし、その場合は、9月30日までに輸出契約書を税還付の主管税務局に届出登記をしなければならず、また12月15日以降に輸出通関するものは一律に新還付率が適用される。

### 2. 加工貿易禁止

今回分を含めすでに輸出還付取消となった品目は、2006年9月15日から輸入関税・増値税が徴収される。具体的な商品名及びHSコードについては、商務部が関係部門とともに別に発布するとされている。以前の加工貿易禁止目録では、対象となる輸入原材料と輸出製品が具体的に記載されているので、そちらでご確認いただきたい。

9月14日までに商務部門の加工貿易認可と税関への登記を完了しているものは、保税が適用されるが、有効期限内に輸出を完了しない場合、保税貨物内販規定により輸入関税・増値税が徴収される。

なお、上記の増値税輸出還付率調整、加工貿易禁止は、輸出加工区、保税区にも適用されるので、ご注意ください。

### 小売業者のキャンペーン・セールに関する規則が公布される

「小売業者販促行為管理弁法」は、今年3月に草案が商務部から関係部門に送られていたもので、10月15日から施行される。この草案については本誌5月17日号で紹介したが、草案の内容とあまり変わっていない。小売業者がキャンペーン・セールを行う場合の安全管理、宣伝、内容掲示、価格表示などについて規定したもので、営業面積が3千平米以上の店舗はキャンペーン・セール終了後15日以内に県級以上の商務部門にキャンペーン・セールを行った理由、方式、商品の範囲などを届け出なければならない、という条文も同じだ。

なお、同じく草案が関係部門に送られていた「小売業者・納入業者公正取引管理弁法」についてはまだ公布されていない。こちらは本誌で紹介したように、インパクトが大きいため、意見調整に時間がかかっているのかもしれない。

以上

（本誌シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

# CHINA WEEKLY FOREX

## 人民元の動き

日付	Open	Range	Close	JPY		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数		
				Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		Close	前日比	
2006.09.11	7.9585	7.9523~7.9585	7.9542	0.0057	-	-	1.02236	0.0004	10.1070	-0.0090	N.A	1761.20	7.45
2006.09.12	7.9525	7.9458~7.9525	7.9465	-0.0077	6.7599	-0.0301	1.02140	-0.0010	10.1100	0.0030	N.A	1783.40	22.20
2006.09.13	7.9515	7.9463~7.9525	7.9486	0.0021	6.7553	-0.0046	1.02182	0.0004	10.0775	-0.0325	2.0889	1776.85	-6.55
2006.09.14	7.9455	7.9432~7.9585	7.9460	-0.0026	6.7512	-0.0041	1.02106	-0.0008	10.0789	0.0014	2.0912	1777.12	0.27
2006.09.15	7.9440	7.9415~7.9575	7.9430	-0.0030	6.7506	-0.0006	1.02067	-0.0004	10.0915	0.0126	2.0827	1810.30	33.18

## トピックス

### 【11日】

- 周小川 人民銀行総裁は10日、同国の経済成長は年末にかけてと2007年に伸びが鈍化する可能性があるとする一方、流動性吸収の対策をさらに進める方針を明らかにした上で「中国は徐々に為替の柔軟化を進める過程にある」と述べた。
- 曾培炎 副首相は10日、年内の課題について固定資産投資を抑制することとした上で、行政指導よりも金融政策を通じて投資を抑制するとの見解を示した。
- 樊綱 中銀金融政策委員会委員は、同国が経済成長を続けるには、内需の押し上げをはかるとともに、急速な投資の伸びを維持する必要があるとの見解を示した。
- 中国証券報は、政府が天津の滨海新区で人民元の交換性に関する規制緩和を試験ベースで進める方針であると報じた。金額に上限を設けた上で、人民元を資本取引でも可能にするという。
- フラット米財務省報道官は、米中間の協議内容は為替問題に限らないとし、中国との経済関係は世界で最も重要な中の一つであり、均衡の取れた形で扱う必要があるとの見解を示した。

### 【12日】

- IMFは、中国は金融政策の効率性を高めるため人民元の一段の柔軟性を追求すべきであるとの見解を明らかにした。また、2006年の同国GDPについて、2005年の前年比+10.2%を若干下回る同+10.0%、CPIを2005年の同+1.8%を下回る同+1.5%になるとの見通しを示したが、あくまでも適切な金融政策が実施された場合のものであって、引き締め策が講じられなければ、GDPは同+10.0%を容易に超えるだろうとの見方を示した。
- 中国証券報が報じたところ、蘇寧 中銀副総裁は、8月のM2の伸びについてここ数ヶ月の水準から劇的に鈍化したとの見解を示した。また、今年これまでの経済成長は急過ぎたが、まだ過熱の段階には至っていないとし、これまでに打ち出した不動産市場対策については、効果を発揮するとしている。
- 邱曉華 国家統計局局長は、8月の固定資産投資は、前年同月比+21.5%となったと発表した(7月:同+27.4%)。同氏は、これまでの引き締め策が好ましい結果を生んでいるとした上で、今後は、すでに発表した政策を遂行することを重視すれば、今年目標は達成でき、新たな措置は必要ないとの見解を明らかにした。

### 【13日】

- 温家宝 首相は、人民元改革を推し進めていくとした。また、欧州との貿易で黒字を計上するのは目指すところではないとし、今後欧州からより多くの製品を輸入するとの見解を明らかにした。

### 【14日】

- 英格付機関フィッチは、外貨建て及び自国通貨建て長期発行体デフォルト格付の格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。長期外貨建て格付けは「A」。
- シューマー米上院議員(民主党)とグラム上院議員(共和党)は、対中制裁関税法案について、上院での採決を求める動きを強めるとの意思を示した。

## RMB レビュー&アウトLOOK

- 11日、1米ドル7.9585元とほぼ一週間ぶりの安値で寄り付いた人民元は、その後上昇するも狭いレンジでの値動きに終始した。週末には一時7.9575元まで弱含んだ後、7.9430元まで急上昇する場面も見られた。先週は週末のG7開催及び20日からの米ポールソン財務長官の訪中を前に、国外から人民元の柔軟性拡大に対する期待が改めて表明された。8月の貨幣供給量(M2)が前年比+17.9%(7月+18.4%)、固定資産投資が前年比+21.5%(7月+27.4%)となり景気は沈静化に向かっていると発表されたが、11日には8月貿易収支黒字が過去最高となる188億米ドルに上った事が明らかとなり、今後不均衡の是正の見地から為替制度改革が求められて行く事になる。

(市場業務部 為替グループ アジア・エマージング通貨チーム)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。